九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

トルーマン政権における民間防衛政策の展開 : 冷戦初期の「安全保障国家」アメリカによる社会動員

川上, 耕平
九州大学大学院比較社会文化学府

https://doi.org/10.15017/4494562

出版情報：比較社会文化研究. 14, pp.169-181, 2003-10-20. 九州大学大学院比較社会文化研究科
バージョン：
権利関係：

『比較社会文化研究』第14号（2003）169～181頁
Social and Cultural Studies
No. 14（2003）, pp. 169～181

トルーマン政権における民間防衛政策の展開

― 冷戦初期の「安全保障国家」アメリカによる社会動員 ―

川上耕平（カワカミ コウヘイ）

はじめに―問題の所在

戦後のアメリカ合衆国（以下、アメリカ）がどのような国家であったのかを問う場合、その多面的要素のどこを強調するかによって、「国家」の前にさまざまな連字符をつけることが可能であろう。なかでも、平時と戦時の境界が曖昧な冷戦を戦うために「社会」を長期にわたって動員しつづけようとした戦後アメリカの性質に着目する「安全保障国家（national security state）」という視角はよく知られたものといえる。[1] そしてこの概念は、近年の冷戦史研究において再検討の対象となっている。[2]

本稿ではこうした研究の新動向に照らして、冷戦初期、とりわけトルーマン政権を中心とした1950年代前半までのアメリカにおける民間防衛（civil defense）の展開を検討する。なぜなら、平時から銃後を国内戦線（home front）として戦争にビルトインさせていく民間防衛の展開をみることによって、国家による社会の軍事化を浮き彫りにすることができるからだ。また冷戦初期を対象とするのは、この時期が、政治を軍事に従属させることを極端に警戒するアメリカの政治的伝統と、その伝統に反した核時代の新たな安全保障観とが拮抗したひとつのエポックだからである。「安全保障国家」アメリカを、こうした新旧価値観の力関係が反映した場として捉える視点は従来の研究に欠けていた。[3]

以上の点を検討するために、まず1ではアメリカにおける冷戦初期の民間防衛政策を概観し、そして2では、そうした民間防衛政策で動員されたものを「知」の側面――メディアと社会科学――から、3では、「人」の側面――年齢、性別、人種、階級の違い――から、それぞれ分析する。

1　冷戦初期アメリカにおける民間防衛政策の展開

（1）連邦民間防衛局（FCDA）の設置

アメリカにおいて民間防衛が意識されはじめたのは第一次世界大戦以降のことであるが、その対策が本格化するのは、戦力として空爆が本格化した第二次世界大戦からである。特にイギリスでは、本来戦闘に直接関係のない民間人の被害を防ぐ対策として防空壕の設置に力を入れてきた。アメリカは本格的な空襲の経験を持たないため、イギリスなどを参考にしながら、州や地方自治体にイニシアティヴを委ねるかたちで民間防衛の対策を講じ始めたが、国民的な関心をよぶには至らないまま終戦を迎えた。[4]

原子爆弾という新たな兵器と、それを運搬する長距離爆撃機の登場は、海洋国アメリカに恩恵をもたらしていた

1　「国家」と「社会」のダイコトミーは、戦争と動員の関係を考える際、依然として有効な方法であると筆者は考える。そうした場合、何が「国家」の側に、あるいは「社会」の側に含まれるのかという大きな問題が残るが、ここでは単に、民間防衛のためにリソースを動員する連邦民間防衛局が「国家」の領域に、それに動員される「知」や「人」といったものが「社会」の領域にそれぞれ立つ、ということを確認するにとどめておく。そして本稿では主に、動員する側である国家の論理に焦点を当てることにしたい。また、ステイティズム（statism）においてすでに議論され尽くした感のある「政府」「国家」「社会」の用法の区別は、さしあたり、真淵勝「アメリカ政治学における『制度論』の復活」『思想』第761号、1987年11月、久保文明「アメリカ政治における『国家』の問題」『年報近代日本研究』第11号、1989年などを参照されたい。

2　歴史家・政治学者であるフリードバーグ（Aaron Friedberg）は、歴史家ヤーギン（Daniel Yergin）が *Shattered Peace, The Origin of the Cold War and the National Security State,* Boston：Houghton Mifflin, 1977で用いた「安全保障国家」という概念を、ラスウェル（Harold Laswell）の提起した「兵営国家（garrison state）」と明確に区別することを主張した。つまり、操作的な定義もないまま、「社会のあらゆる領域に軍事化が浸透した国家」という意味あいで使われてきた後者の概念と、「安全保障国家」を同一視してよいのか、そして、国家に対する警戒（anti-statism）が伝統的に強いアメリカ社会は、それほど容易に国家によって動員されたのかという問題である。そのため、狭く軍やそれに癒着する企業に限定してきた「安全保障国家」論を、アメリカ国民の生活を含めた社会全体の領域に置換しなおすことによって、軍事を優先するイデオロギーがどの程度浸透していたのかをより詳細に見ていく必要がある。このように国家による社会の動員という側面から冷戦を見ると、アメリカ政府がいわゆる冷戦コンセンサスによって比較的容易に国民を動員してきたという通説も再検討する必要がでてくるであろう。国家と社会という対立軸から、冷戦を平時の継続的動員として捉えなおす冷戦史の研究動向としては、さしあたり Michael J. Hogan, *A Cross of Iron：Harry S. Truman and the Origins of the National Security State, 1945-1954,* New York：Cambridge University Press, 1998と Aaron L. Friedberg, *In the Shadow of the Garrison State：America's Anti-Statism and Its Cold War Grand Strategy,* Princeton, N.J.：Princeton University Press, 2000を挙げておくが、こうした研究の動向については別稿で改めて論じたいと考えている。

natural security の終焉を意味し、従来の通常兵器からの防護というレベルを超えた国民の生命の保護が必要となったが、アメリカの核独占という事態が続いたこともあり、政府による戦後の民間防衛に対する取り組みは低調だった。

しかし政府と違い、安全保障概念の転換を明確に認識していた軍は引き続き民間防衛の課題に取り組んだ。研究を統括したのは陸軍省であり、1946年末、軍人のブル（Harold Bull）を責任者とする調査委員会を設けた。彼の名をとって、ブル委員会（Bull Board）とよばれたこの組織は、短い報告書（『ブル報告』Bull Report）を完成させ、民間防衛が軍事的な防衛とは性格が異なる以上、軍ではなく政府の責任で実施されることが望ましいことを確認した。[5]

1947年に、国家安全保障法（National Security Act）に基づく機構改革によって陸軍と海軍は統合し国防総省となったが、民間防衛に対する軍の関心はなおも衰えず、初代国防長官フォレスタル（James Forrestal）は仕切りなおしの意味もこめて、1948年、民間人（ネブラスカ州の電話会社の社長）であるホプレイ（Russel J.Hopeley）に民間防衛の研究を委ねた。彼が1949年１月に提出した300ページを越える報告書は、『国家安全保障のため民間防衛（Civil Defense for National Security)』と題され（一般に『ホプレイ報告』（Hopley Report）とよばれていた)、30ページにも満たない『ブル報告』よりはるかに充実した内容をほこったが、後者の主張をほぼ踏襲するものであった。ただひとつ、今まで以上に強調されたのは、独立した恒久的な立場で民間防衛を計画する組織を設置する点であり、民間防衛の重要性を理解する人々にとって、これは実現を目指すべき大きな課題となった。[6]

大統領のトルーマン（Harry S Truman）は、アメリカの政治的伝統に反する軍の肥大化を警戒していたこともあり、軍との関係も良好とはいえなかったため、民間防衛の問題を軍に依存することは考えていなかった。彼は、国家安全保障法によって設置された、安全保障政策の遂行に求められる資源の動員を担当する国家安全保障資源局（National Security Resource Board：NSRB）が民間防衛の計画を兼務すればよいと考えていた。だが組織の性格上、NSRB が行おうとしていた民間防衛研究は、国民の生命の保護よりも、むしろ核攻撃を受けた後も資源を動員して工業生産を続けることに焦点が置かれていた。[7]

しかし、いくつかの研究が示すように、軍部の肥大化を抑制しようとしてきたトルーマンの信念が揺らぐ事態が相次いで起きることによって、彼も民間防衛の重要性を認め

3　本論に入る前にアメリカの民間防衛についての研究状況を概観しておきたい。民間防衛の研究は軍事戦略上の関心を伴っていたため、当初はシェルターの設計といった技術的な問題に関心が集中した。その後、タイラー（Lyon G. Tyler, Jr.）の"Civil Defense：The Impact of the Planning Years, 1945-1950", Ph.D. diss., Duke University, 1967のように、民間防衛の法制化を詳述する政治過程論的な研究がようやく登場し、1980年代初頭に出された、カー（Thomas J. Kerr）の *Civil Defense in the U.S.：Bandaid for a Holocaust?*, Boulder, Colo.：Westview Press, 1983をひとつの頂点として、民間防衛のオーソドックスな研究はひとまず区切りを迎えた。しかし1985年にボイヤー（Paul Boyer）が、核兵器を戦略の問題から切り離し、国民の生活という社会史的な地平に置きなおし、「冷戦文化論（Cold War Culture)」という研究分野を開拓することによって、民間防衛研究は新たな段階を迎えた（*By the Bomb's Early Light：American Thought and Culture at the Dawn of the Atomic Age,* New York：Pantheon, 1985)。これを受けて民間防衛の社会史的研究に本格的な形で着手したのが、社会学者のオークス（Guy Oakes）である（*The Imaginary War：Civil Defense and American Cold War Culture,* New York：Oxford University Press, 1994)。彼の研究は、民間防衛をパニックや恐怖心といった社会心理学の観点から捉える視角を提示した。彼の共同研究者であったグロスマン（Andrew D. Grossman）は、オークスの研究に不足していた、アメリカ型社会科学（American social science）全体と民間防衛の関係に光をあてている（*Neither Dead Nor Red：Civil Defense and American Political Development during the Early Cold War,* New York：Routledge, 2001)。また、マケナニー（Laura McEnaney）の研究（*Civil Defense Begins at Home：Militarization Meets Everyday Life in the Fifties,* Princeton, NJ：Princeton University Press, 2000)も、多民族国家アメリカの国民動員という視角を民間防衛研究に取り入れた斬新なものであった。しかしこうしたタコツボ化によって、冷戦初期アメリカにおける民間防衛の全体像にせまることがかえって難しくなってきているという印象は否めない。日本でも近年、ボイヤー以降の関心を共有するような興味深い民間防衛研究が現れている。高橋博子「核時代における国家と国民—原爆医療情報と民間防衛」紀平英作編『帝国と市民—苦悩するアメリカ民主政』山川出版社、2003年。

4　Allan M. Winkler, "A 40-Year History of Civil Defense", *Bulletin of the Atomic Scientists*, 40, June-July, 1984, p.16, idem, *Life Under a Cloud：American Anxiety about the Atom*, New York：Oxford University Press, 1993, pp.110-111. 第二次世界大戦中の1941年、緊急管理庁（Emergency Management Office：EMO）の内部に、民間防衛局（Office of Civilian Defense：OCD）が設置され、州や地方の自発性のみに依存しない、戦時の全国的な規模での民間防衛が講じられた。初代長官にはニューヨーク市長のラガーディア（Fiorello LaGuardia）が就任し、彼は、大統領夫人であったエレノア・ローズヴェルト（Eleanor Roosevelt）を副長官に任命した。OCD は有名人を利用するなどして民間防衛の普及に努めたが、国民の関心を引くこともないまま、終戦を迎える前の1945年6月に廃止される。戦時中のアメリカは、本土を直接攻撃される心配がほとんどなかったため、民間防衛が国民的な関心をよぶこともなかったのである。

5　Guy Oakes, *The Imaginary War：Civil Defense and American Cold War Culture*, New York：Oxford University Press, 1994, pp. 36-37.

6　Andrew D. Grossman, *Neither Dead Nor Red：Civil Defense and American Political Development during the Early Cold War*, New York：Routledge, 2001, pp. 37-38.

7　NSRB の冷戦動員における役割については、Robert Cuff, "Ferdinand Eberstadt, the National Security Resources Board, and the Search for Integrated Mobilization Planning, 1947-1948", *Public Historian*, 7, Fall 1985, Linda McFarland, *Cold War Strategist：Stuart Symington and the Search for National Security*, Westport, Conn.：Praeger, 2001.

ざるを得なくなった。[8] 一般に、トルーマンの防衛観の変化は、1949年のソ連の原爆保有を直接の契機とした米国の大規模な再軍備を宣言する1950年の政策文書（NSC-68）の策定、そしてその直後に起きた朝鮮戦争を分水嶺とするが、アメリカ国内における民間防衛政策への関心も、まさにこうした国際情勢とパラレルに高まっていった。つまり、これまで州や地方に責任を委ね、全国レベルでの独立した担当機関をもたなかった民間防衛を、連邦政府が独立の機関を設置して行う必要が1950年を境に生まれたのである。[9]

ミシガン大学の調査研究センター（Survey Research Center）が1950年から行った民間防衛に対する国民の意識調査では、調査対象の53%が米国が1年以内に世界戦争に巻き込まれると予想し、朝鮮での戦争が終わったとしても強力な民間防衛の必要を感じるかという問いには、81%が「はい」と答えている。さらに、民間防衛活動に積極的に参加する意志があると答えた者にいたっては70%を越えた。[10]

こうした世論を背景に、トルーマンから信頼を得ていたNSRBは、国民の納得を得るような民間防衛の計画の作成にとりかかり、[11] NSRBの局長サイミントン（Stewart Symington）は、1950年9月8日、大統領に報告書を提出する。同書は表紙が青いところから、『ブルー・ブック（Blue Book）』とよばれた。同報告では、まず民間防衛の法律を作成し、それから軍ではなく政府内に独立した民間防衛担当の機関を設置し、そして軍人ではなく文民の長官を任命することが骨子として強調された。実際のところ、この内容は先に軍の主導で作成された『ホプレイ報告』を要約したものにすぎなかったが、[12] この時期のトルーマンにはもはや軍事の肥大化に対する警戒心はほとんどなかった。

1950年12月1日、トルーマンは民間防衛の問題に早急に着手すべく大統領命令第10186号（Executive Order no. 10186）を出し、[13] 民間防衛を担当する独立の機関として1950年代の民間防衛政策を牽引していくことになる連邦民間防衛局（Federal Civil Defense Administration： FCDA）を設置する。そして翌51年1月12日、1950年連邦民間防衛法（Federal Civil Defense Act of 1950）が議会で承認され、特に下院では247対1という圧倒的な数字で可決された。[14] 次にこの法律の特徴を概観することによって、民間防衛を具体的に見ていく。

（2）1950年連邦民間防衛法の成立

成立した1950年連邦民間防衛法において、「民間防衛」は、（A）攻撃の被害を最小限にとどめること、（B）攻撃によって生じた緊急事態に即座に対処すること、（C）復旧作業を緊急に実施することの3点を含む、と抽象的に定義されているが、[15] これは、「攻撃を受ける前（pre-attack）」、「攻撃を受けているとき（attack）」、「攻撃を受けた後（post-attack）」の3つの段階を想定し、それぞれにおいて、適切な行動をとって、国民の生命と財産を守ることを想定しているといってよいであろう。

同法は、それぞれの段階で行われる具体的な民間防衛の活動を列挙している。すなわち、（A）攻撃を受ける前にとるべき手段として、民間防衛組織の設置、そのための人材の補充と訓練、民間防衛の研究の実施、必要な資材と供給の政府調達と備蓄、警報システムの準備、シェルターやその管理センターの準備、市民の避難が含まれる。また、（B）攻撃を受けている最中にとるべき手段として、シェルターへの避難、交通とパニックの管理、灯火管制や通信手段の統制があげられている。最後に、（C）攻撃を受けた後にとるべき手段として、消火、救助、応急手当、 健康や衛生面に関わる活動、特殊兵器の危険性の監視、不発弾の調査、瓦礫の除去、被害を受けた重要施設の復旧、といったものが含まれるが、民間防衛という以上、こうした作業を民間人から集めたボランティアによって行うことが基本であった。[16]

8　トルーマンの防衛に対する考え方の変遷については、Paul G. Pierpaoli, Jr., *Truman and Korea*：*The Political Culture of the Early Cold War*, Columbia, Mo：University of Missouri Press, 1999, p.18.

9　B. Wayne Blanchard, "American Civil Defense, 1945-1984：The Evolution of Programs and Policies", *National Emergency Center, Monograph Series*, 2-2, July, 1986, pp.2-4.

10　ca. February 1952 Report Fr：Survey Research Center, University of Michigan, Papers of Harry S. Truman：President's Secretary's Files, A Preliminary Report on Public Attitudes toward Civil Defense, Dennis Merrill, ed, *Documentary History of the Truman Presidency*； *Preparing to Survive Atomic Attack*：*The Truman Administration's Civil Defense Program*, Vol. 26, Bethesda, Md.：University Publications of America, 1999（以下 *DHTP* と略）, p.522, p.524.

11　March 3, 1949 Memorandum, To：Chairman, National Security Resources Board Fr：Harry S. Truman, Papers of Harry S. Truman：White House Central Files-Official File Civil Defense Planning, *ibid*, pp.34-36.

12　Grossman, *op. cit*., p. 41.

13　*Federal Register*, 15, December 1, 1950, p.8557.

14　Thomas J. Kerr, *Civil Defense in the U.S.*：*Bandaid for a Holocaust ?*, Boulder, Colo.：Westview Press, 1983., p.44.

15　*Statutes at Large, 1950-1951, Vol ,64, in three parts, Part I Public Laws and Reorganization Plans*, Washington D.C.：Government Printing Office, 1952（以下 Statutes at Large と略）, p.1246. 民間防衛を一般的なかたちで定義することは可能であるが、実際の運用は、各国の置かれたコンテクストによって異なるため、やはり最終的には、検討の対象としている国の民間防衛法制の条文から民間防衛を再構成をしていくことが重要であろう。連邦民間防衛法を扱うまで、本稿が民間防衛の定義をしてこなかったのもこうした理由に基づく。

そして同法は、民間防衛を実施する責任を基本的には州およびその下位にある地方自治体に委ねたが、これは連邦政府の肥大化を警戒するアメリカ的伝統や、地方のイニシアティヴを尊重して成功した第二次世界大戦中のイギリスの民間防衛の経験を踏まえてのことだった。[17] しかし同じ地方政府といえども、州とその下位にある地方自治体のどちらにより多くの権限をもたせるかという点では、前者と後者の利益が衝突した。法律では、民間防衛の協議において連邦政府が直接相手とするのは州と定めていたが、民間防衛用の人材や資材を直接所有するのは地方自治体であった。したがって、地方自治体はこの規定に不満を抱いたが、結局、効率等の面からも考えて連邦政府にとっての民間防衛の窓口は州とすることが支持された。[18]

FCDA はこうした地方自治体の不満を和らげるために、民間防衛の様々な問題を協議するための場として、12人からなる民間防衛諮問委員会（Civil Defense Advisory Council）を設けることを決めた。これは、州政府と地方自治体の代表をそれぞれ3人ずつ大統領が選び、残りは見識のある一般市民が選ばれることになっていた。[19]

だが、地方政府の重視がうたわれる一方で、民間防衛を実施しなければならない非常時においては権力を集中させることも必要であり、FCDA の長官には、非常事態において大きな権限をもつことが認められた。[20] ただし、シヴィリアン・コントロールの原則からみても軍人に権限を委ねることは望ましくなかったので、その任には文民があたることが定められた。アメリカ的伝統に大きく反する権力集中を認めた条文は、後述するように、連邦の権力よりも州権を特に尊重する南部民主党員を警戒させた。[21]

民間防衛法は法律ということもあり、防衛の具体策も抽象的なかたちでしか想定されていなかったが、アメリカが万一核攻撃を受けた場合の対応策として、政府および議会は分散化（dispersion）、疎開（evacuation）、シェルター（shelter）の3つの方法を考慮していた。このなかで国民の安全ということを考えると、シェルターが最も相応しいと考えられていたが、その設置コストが財政を逼迫するという懸念も常に指摘された。[22]

設置コストがかかりすぎるという反論を受けて、FCDA はこのシェルター計画を二つの方法に分けて実施しようとした。つまり、連邦政府と州政府が共同で設置するシェルターと、連邦政府の補助金によって地方自治体や個人が自らの責任で設置するシェルターである。前者の案では、政府の財政負担の大きさが懸念されたため、既存の建物を流用することが考えられた。[23] 後者の案では、連邦政府は、個人に対しては自宅の地下や裏庭にシェルターを作ることを、地方自治体に対しては平時は駐車場として使うことができる巨大な地下シェルターを建設することを、それぞれ奨励しようとした。この平時にも有効活用が可能となる両用型のシェルターは地方自治体にとっても無駄がないため、ニューヨーク市長のインペリッテリ（Vincent Impellitteri）が地下鉄工事に取り入れることを検討した。[24]

このように、FCDA のシェルター計画は財源等も含めて国民の負担をできるだけ少なくするように計画されていたが、批判もないわけではなかった。地方議会の議員の多くは、連邦の財源を一部の都市の利益にしかならない計画に

16 *Statutes at Large*, pp.1246-1247.

17 Kerr, *op. cit.*, pp.28-29.

18 *Ibid*. イギリスにおける第二次世界大戦中のシェルター政策については、尾上正人「コレクティヴィズムは醸成されたか—英国戦時体制研究の新動向」『大原社会問題研究所雑誌』第487号、1999年6月を参照されたい。

19 *Statutes at Large*, pp.1247-1248.

20 *Ibid*., pp. 1251-1254. 保守派の知識人ロシター（Clinton Rossiter）は、第三次世界大戦が起きた場合それは総力戦となり、民主主義の理念がこうした非常事態権限に屈する可能性があることを問題にした。Clinton Rossiter, *Constitutional Dictatorship : Crisis Government in the Modern Democracies*, Princeton : Princeton University Press, 1948, p.3.

21 *Statutes at Large*, p.1248. こうした権限を持つ長官に対して、民間防衛法は以下の業務を行うことを求めている。①全国レベルでの計画の準備、②他の連邦機関への機能の委任、③民間防衛実施の伝達、住民に対する警報の周知徹底、④民間防衛対策の研究、⑤訓練の実施、⑥州に対する民間防衛の支援と奨励、⑦国民への民間防衛の情報の普及、⑧民間防衛のための設備と資材の調達、⑨承認された計画を行うための州への財政支援、⑩余剰民間防衛資材の販売や処分。非常時に強大な権限をもつことが認められた FCDA の長官に誰を任命するかということも残された問題であったが、トルーマンが選んだのは、意外にも、人種差別主義を公言してはばからない元フロリダ州の知事、コールドウェル（Millard Caldwell）であった。この不可解な人選の理由については、本稿の3で検討する。

22 U.S. Congress, House of Representatives, *Subcommittee Hearings on H.R.* 9798 *to Authorize a Federal Civil Defense Program, Committee on Armed Services, Special Subcommittee on Civil Defense*, Washington D.C., December 13, 1950 (81st cong., 2d sess.), pp.7886-7887. 1950年代初頭のアメリカでは、産業の70%が、そして製造業に従事する労働者の54%が、50の都市圏に集中していたため、こうした地域から都市機能を分散させることによって核攻撃の被害を減らす分散化が当初議論されたが、コストの問題を考えると実現の可能性はきわめて低いと言わざるを得なかった（本稿2の（2）を参照）。核の標的とされる地域から安全な地域へ住民を移動させる疎開には、核攻撃まで数日以上の猶予が見込まれる場合に行われる「戦略的疎開（strategic evacuation）」、攻撃が非常に差し迫っている場合に行われる「戦術的疎開（tactical evacuation）」、核被爆後の生存者を救出するために行われる「救出活動的疎開（remedial evacuation）」の3つがあり、核時代におけるアメリカの民間防衛政策にとって重要な柱であった。シェルターは核兵器がもたらす爆風（blast）や放射能降下物（radioactive fallout）を市民から最も確実に守るものとして最も重視され、核時代における民間防衛の代名詞ともなったが、設置のコストといった面ではやはり問題が残されていた。Kerr, *op. cit.*, pp.35-36.

23 *Ibid*., pp.42-43

24 *Ibid*., p.27

使うことに対して批判したし、オハイオ州選出の下院議員エルストン（Charles H. Elston）は、核攻撃された場合にはシェルターに逃げ込む時間的余裕などないことを率直に指摘したが、[25] 民間防衛が法制化された当初はFCDAのシェルター設置は支持を集めた。[26]

2　民間防衛における「知」の動員

FCDAの設立と1950年連邦民間防衛法の成立は、1950年の不穏な国際情勢に敏感に反応した世論に促されたこともあり、民間防衛政策に対する国民の支持をとりつけることは容易であるようにも思われたが、核の攻撃対象にならない地域への疎開やシェルターへの避難といった国家による強制という側面を含むがゆえに、民間防衛に対する適切な理解を獲得するためにもFCDAは慎重にプロパガンダを展開していく必要があった。ここではまず(1)でFCDAがいかなる方法でプロパガンダを行ったかという点を確認し、(2) ではそうしたプロパガンダが都市よりも郊外で展開されるようになった論理をたどることにしたい。

(1) 民間防衛に対するメディアと社会科学の協力

戦争とプロパガンダの発展には相補的な関係があることはよく知られているが、第二次世界大戦においてアメリカでは、戦時情報局（Office of War Information：OWI）がそうした役割を担当した。OWIは他の参戦国と比べても、映画、ラジオ、雑誌、新聞といったマスメディアをいち早く利用した。そしてここで蓄積されたノウハウは、戦争が終わってOWIが解散した後もFCDAに引き継がれた。もともと、FCDAのプロパガンダ担当スタッフにはOWI勤務の経験をもつ者が配属され、戦時期の遺産として戦後も利用された。特に戦時中から顕著であったOWIと映画産業とのつながりは、FCDAにも引き継がれた。FCDAは民間防衛の短編映画制作を数多くハリウッドに依頼している。[27]

ラジオやテレビといったメディアも活用されたのは当然のことであるが、そこでは、政府によるメディアの検閲という平時のアメリカには相応しくないと思われる興味深い現象も見られた。[28]

雑誌やパンフレットのような印刷物は、民間防衛の意義を最も手軽に訴えることのできる重要なメディアであったが、このときFCDAは、戦時中の1942年につくられた広告協議会（Advertising Council）とよばれる団体に民間防衛の宣伝を依頼した。広告協議会は、企業の営利を目的とする広告ではなく、公的なメッセージを伝える公共広告を製作する準民間の団体である。民間防衛の広告を作成する場合、広告協議会は諮問的な役割を果たす広告代理店を指名したが、このとき選ばれたのが大手広告代理店として有名なバッテン・バートン・ダースタイン＆オズボーン（Batten, Burton, Durstine, & Osborn, Inc：BBD&O）であった。そして彼らは、国家の緊急事態をストレートに訴える絵柄と、それを説明する短い文章を、光沢感のある紙質の雑誌に印刷するという戦時の手法をそのまま使った。[29]

FCDAのポスターには、核攻撃後の荒廃した都市を背景に、民間防衛のトレーニングを受けた市民が自発的に銃後に貢献するといった図柄が多く、そこには国民を奮い立たせるような一文が添えられていた。例えば、核攻撃で荒廃した風景の中で頭を抱える一人のアメリカ国民の絵が描かれ、「敵は勝利するために、われわれ国民の士気を低下させるに違いない（to win, the enemy must smash our MORALE）」という一文が添えられたポスターがFCDAによって1952年に作られているが、[30] これなどもそうした戦時プロパガンダの手法であった。[31]

25　U.S. Congress, House of Representatives, *op. cit.*, pp.7884-7885.

26　Kerr, *op. cit.*, p.45.

27　Frank W. Fox, *Madison Avenue Goes to War：The Strange Military Career of American Advertising, 1941-1945*, Provo：University of Utah Press, 1975. アメリカは、第一次世界大戦では言論の自由を尊重し、戦時メディアの検閲は自主的統制のたてまえをとっていたが、第二次世界大戦では情報総合局の設立を皮切りとして、1941年12月に国務省に検閲局を新設し、1942年6月両機関を統合してこのOWIを設立した。

28　Grossman, *op. cit.*, p.47. 1951年2月、NBCの高視聴率番組『ミート・ザ・プレス（Meet the Press)』にFCDAの長官コールドウェルが出演した際、出演者や一般の観覧者から質問を受けるかたちで、民間防衛の重要性、FCDAの存在意義、具体的なプランについて説明をしたが、このとき民間防衛を肯定するような質問内容と答えが事前に打ち合わせされていた。

29　Robert Griffith, "The Selling of America：The Advertising Council and American Politics, 1942-1960", *Business Historical Review*, 57, Autumn 1983, pp.391-395. 戦時中と同様、冷戦期においても、宣伝が政治や外交の場で欠かせない要素となっていた点については、John Vianney McGinnis, "The Advertising Council and the Cold War", Ph.D.diss., Syracuse University, 1991を参照されたい。なお、この広告協議会をモデルとして、日本でつくられたのが公共広告機構(AC)であり、営利を目的しない公共向けのメッセージをメディアで流している。

30　ca. 1952 Booklet Fr：Federal Civil Defense Administration, Papers of Harry S. Truman：Files of Spencer R. Quick, Signs of Our Times, *DHTP*, p.792.

31　Fox, *op. cit.*, p.184. 第二次世界大戦におけるアメリカの戦争プロパガンダを分析したフォックス（Frank W. Fox）は、その特徴を、一般的な国民が理解しやすく支持できるようなエトス(ethos)を含ませ、宣伝が創り出した現実の中に見ている人を一体化させるようなパトス（pathos）を与え、教訓的（didactics）なイメージを植え付けて市民に戦争のおける自らの役割を見出させる、という三点にまとめている。

FCDA は、1950年から51年にかけて、ミシガン大学の調査研究センターとともに、民間防衛の動員に関して世論調査を実施したが、民間防衛について市民が何を情報源としているかを調査したところ、トップの新聞（43%）についで、二番目に挙げられたのが、FCDA が発行するパンフレット（30%）であった。[32]

こうしたメディアの利用は単純な物量作戦で効果をあげることができるので、プロパガンダに科学的な研究成果を導入する必要はないが、FCDA は民間防衛を推進する上で、それだけではすまない大きな問題を抱えていた。それは、核攻撃を万一受けた場合に予想される国民のパニックを最小限に押さえ込むことである。戦後の民間防衛関係者が恐れていたのは、本来最も重視されるべき核兵器がもたらす放射能や熱風による被害などではなく、実は国民の過度のパニックが引き起こす社会秩序の混乱であった。核攻撃後の混乱に乗じた、国内の共産主義者の暴動や希少な財をめぐる人種・階級間の対立が容易に想像される以上、核時代にふさわしい規律を内面化した冷静な国民を育成することが喫緊の課題であったのである。[33]

このとき注意が必要とされた。民間防衛への協力を訴える際に、過度に核兵器の脅威を強調しすぎると、かえって恐怖心を煽り無用のパニックを引き起こしてしまうからである。かといって、国民に対して核の脅威を過小評価しすぎると、民間防衛そのものに対する関心を弱めかねない。そのため、パニックに陥らせない程度に核の脅威を訴え、なおかつ適切な対処をすれば核兵器は恐れを抱くほどのものではないという安心感を与えることが目標となった。民間防衛のプロパガンダには、国民が核兵器について何を知るべきかを管理するという側面があったのである。[34]

そこでまず、FCDA は、広島と長崎に投下された原爆の認識を改めさせ、原爆が通常兵器と変わるところがないことを示そうとした。1950年に FCDA が発行したパンフレット、『核攻撃下での生き残り（*Survival under Atomic Attack*）』は、広島の「爆心地から１マイル離れた地点にいた人々の半分以上が生存」し、長崎でも同じ条件にいた人が70%生存しているという説明を付すことによって、「爆弾の効力というものはすべて限られて」おり、「核攻撃を受けても、考えている以上に生存できる可能性が高い」と訴えた。[35]

パンフレットだけではなく、一般の商業誌もこのキャンペーンに一役買った。FCDA との関わりも深い全国規模の総合雑誌『コリアーズ（*Collier's*）』の1951年10月27日号は、「われわれが望まない戦争を考える（"Preview of the War We Do Not Want."）」というタイトルで、核戦争となるであろう第三次世界大戦を仮想的に検証する特集を組んでいる。同誌には、劇作家のシャーウッド（Robert E. Sherwood）、軍事評論家のボールドウィン（Hanson Baldwin）、ジャーナリストのマロー（Edward R. Murrow）といった当代の著名人が寄稿しているが、その記事に共通しているのは、核戦争を悲惨なものとして描かない姿勢と、攻撃後も生存する多くのアメリカ人の姿を強調する点であった。[36] SF 作家のワイリー（Philip Wylie）もこの号に寄稿していたが、彼は民間防衛と FCDA の熱烈な支持者であり、民間防衛を題材にした小説『明日（*Tomorrow !*）』は、当時よく読まれた。[37]

ボイヤーは、核兵器の存在を国民の心のなかに軟着陸させていく当時のこうした傾向を、核戦争の「馴致化（domestication）」とよんでいるが、1950年代のアメリカにおいて、国家が国民の知るべき情報をこうしたかたちで管理・操作していたことは、民間防衛の問題に見られる一つの特徴であろう。[38]

核兵器の脅威を管理し、予想されるパニックを防ぐために動員されたのは、メディアだけではなかった。災害やパニックが人間の心理や行動に深く関わってくるため、心理学や社会学といった、当時、行動科学の先端を走っていた社会科学がこうした研究のために利用された。この民間防衛における脅威の管理とパニックの防止を課題とした政府の支援による研究プロジェクトが「イースト・リヴァー計

32 ca. February 1952 Report Fr：Survey Research Center, University of Michigan, Papers of Harry S. Truman：President's Secretary's Files, A Preliminary Report on Public Attitudes toward Civil Defense, *DHTP*, pp.518-524. FCDA が設立される前の1950年に、地方で配布されたパンフレットから民間防衛の情報を獲得した人はわずか１%にすぎなかったが、FCDA が創設されプロパガンダを開始した1951年末には、30%の人が FCDA 発行のパンフレットから民間防衛に関する知識を得ていた。

33 Matthew Farish, "Disaster and Decentralization：American Cities and the Cold War", *Cultural Geographies*, 10, 2003, p.131-134.

34 Grossman, *op. cit*, pp.53-54. 戦後しばらくして、マンハッタン計画に関わった科学者たちが核兵器の情報を公開し始めたこともあり、FCDA にとってこの課題は簡単なものではなかった。

35 *Ibid*.

36 *Collier's*, October 27, 1951. 同誌の編集者によれば、この号の目的は、「人類を奴隷にするような途方もないたくらみ」が第三次世界大戦の元凶となると「ロシア人」に警告し、この「われわれが望まない戦争」が避けられないとしても、アメリカが勝利できるということを信じさせることであった。この号に対する読者からの声は同誌の1951年12月1日号に掲載されているが、通常の号の投書欄よりも大きなスペースが割かれており、当時の反響のほどをうかがわせる。もちろんその大半が、全面核戦争として予測された第三次世界大戦に対する畏怖であったことはいうまでもない。*Ibid*., December 1, 1951, p.4, p.6, p.46.

37 Philip Wylie, *Tomorrow!*, New York：Rinehart, 1954.

38 Paul Boyer, *By the Bomb 's Early Light：American Thought and Culture at the Dawn of the Atomic Age*, New York：Pantheon, 1985.

画(Project East River)」とよばれるものである。Associated Universities, Inc.として知られる研究大学の集合体が、FCDAの下に集いパニックの防止策を検討したが、興味深いのは、規律化、すなわち核兵器が投下された場合にとるべき行動を平時から事前にトレーニングし体の中に覚えこませ、ルーティン化してしまうことが強調されていた点である。こうすることで、急な事態に直面して何をすべきかわからなくなることによって生じるパニックを抑えようとしたのであった。[39]

こうした点に着目したトルーマンは、大学の内外を問わず社会科学研究のネットワークを発展させるために多額の資金を費やした。[40] 特に、社会学や心理学におけるコミュニケーションを研究する機関は、冷戦を戦う国家に必要な心理戦の指針を提示したため、政府の財政的支援を受けやすかった。コロンビア大学のラザースフェルド(Paul Lazarsfeld)がいた応用社会研究所(Bureau of Applied Social Research：BASR)、マサチューセッツ工科大学のデ・ソラ・プール(Ithiel de Sola Pool)がいた国際研究プログラムセンター(Center for International Studies Program：CENSIS)は、年間予算のうち75%を政府の支出で賄っていた。そしてFCDAは民間防衛の研究にあたって、投票行動研究が盛んなミシガン大学と関係を深めていった。[41]

(2) 民間防衛における都市と郊外

前節では、FCDAによる民間防衛のプロパガンダが、メディアや社会科学と密接な関係をもちながら進められたことを確認したが、こうしたプロパガンダはアメリカ全土で一様に展開されたわけではなかった。核時代においては、都市と郊外の違いがとりわけ逆説的なかたちであらわれることになったからである。

核攻撃が行われる際、人口と産業の集中した都市部が狙われるため、アメリカが原爆を保有してまもなく、この対策が政府の関係者以外からも真剣に議論された。それが民間防衛の対策としては軽視された、都市機能や人口の「分散化」とよばれるものであったが、1940年代後半のアメリカではこの「分散化」の是非が多くの論者によって議論されていた。

核抑止の戦略研究で知られるブロディー(Bernard Brodie)は、中国やソ連に比べるとアメリカは都市と非都市における人口集中度の格差が甚だしい国であり、都市化が進むほど核兵器に対する脆弱性が高まるということを指摘したが、きわめて人為的、強制的な性格を持つ人口や産業の分散計画が、コストの面でも、理念の面でも、実現可能性が低いことを認識していた。[42]

当時の著名な都市計画の研究者であったオーガー(Tracy B. Augur)は、「既存の都市に人為的な手を加えていくことは困難であるから、これから実施される都市計画に分散化を織り込ませていくことで、コストをかけずに核攻撃対策を実現」するべきであると説いた。具体的には、都市だけを肥大化させていくのではなく、3万人から5万人程度の居住地域を、イギリスの田園都市のように独立したコミュニティとして周囲に分散させることを主張したが、これは大都市よりも中小規模のコミュニティこそが人間の生活にとって自然なものであるというノスタルジーを反映したものでもあった。[43]

39 Oakes, *op. cit*., pp.47-71. 民間防衛における「規律化」は、教育の場で典型的に見られた。後述するように、学校では、シェルターなどへの避難が間に合わない場合にそなえて、合図とともに子供たちが頭を伏せたり、物陰に隠れるような訓練が実施された。この「規律化」という状況を指摘したのはグロスマンであるが、彼が、『監獄の誕生』をはじめとする中期のフーコー(Michel Foucault)の著作から着想を得ていることはいうまでもない。Grossman, *op. cit*., p.153.

40 Grossman, *ibid*., p.73, スティーヴ・ハイムズ(忠平美幸訳)『サイバネティクス学者たち—アメリカ戦後科学の出発』朝日新聞社、2001年、255-281頁。

41 冷戦期に国家と社会科学の結びつきが深まった例として、ケネディ政権が挙げられ、現にMichael E. Latham, *Modernization as Ideology：American Social Science and "Nation-building" in the Kennedy Era*, Chapel Hill, N.C.：University of North Carolina Press, 2000のような研究も登場しているが、トルーマン政権時代からそうした傾向が顕著であったことは興味深いことといえよう。冷戦と大学の結びつきが自然科学だけにとどまらない点については、Christopher Simpson, *Science of Coercion：Communication Research and Psychological Warfare, 1945-1960*, New York：Oxford University Press, 1994や、Roger L. Geiger, *Research and Relevant Knowledge：American Research University since World War II*, New York：Oxford University Press, 1993を参照されたい。

42 Bernard Brodie, et al., *The Absolute Weapon：Atomic Power and World Order*, New York：Harcourt, Brace, 1946, p.33. 戦略知識人としてのブロディーに焦点をあてた研究として、Barry H. Steiner, *Bernard Brodie and the Foundations of American Nuclear Strategy*, Lawrence：University Press of Kansas, 1991がある。

43 Tracy B. Augur, "The Dispersal of Cities as a Defense Measure", *Bulletin of the Atomic Scientists*, 4, May 1948, pp.131-134；idem, "The Dispersal of Cities：a Feasible Program", *Bulletin of the Atomic Scientists*, 4, October 1948, pp.312-315.

Farish, *op. cit*., p.144 n. 冷戦初期の空想科学小説(science fiction)は、作家自身も核兵器に対する知識を十分に持っていなかったため、しばしば核を肯定したり否定したりする両義的な態度が散見された。こうした側面については、D. Dowling, *Fictions of Nuclear Disaster*, London：Macmillan, 1987, D. Seed, *American Science Fiction and the Cold War：Literature and Film*, Edingburgh：Edingburgh University Press, 1999を参照されたい。都市の成長に逆行するトレーシーのような分散化の主張は他にも見られたが、当時の核攻撃後の世界を扱ったSF小説や映画などに登場するコミュニティもトレーシーのような研究者の主張したものに似ていたという興味深い指摘がある。少なくとも核攻撃後の世界であっても、適切な対応策の下にそれなりの数の人々が生き残り、アメリカ社会を急速に再建していくというヴィジョンが想定されていた。

こうした識者の意見もあって、トルーマン自身も1951年の大統領命令で産業の分散化を奨励し、新しく工場を建てる場合、核攻撃の標的になりにくい立地を選んだ企業には政府が助成金を出すことを発表した。しかし、政府の強制ではなく自発性に依拠したものである以上、産業立地において安全保障よりも経済の論理が優先することは避けられなかった。[44]

1950年に設置されたFCDAは、民間防衛の手段としての分散化を放棄し、主にシェルター政策にウェイトを置くようになったが、それでもトルーマン政権としては、人口や産業の集中した都市とそうではない郊外との扱いを依然として区別する必要があった。つまり、公に口にすることはなかったものの、核戦争が起きた場合、政府には都市とその住民を守る術がなかったため、都市に必要以上の核兵器対策を施すことにはあまり意味がなかった。一方で、1950年代に入りニューヨークなど大都市の中産階級の多くがペンシルヴァニア州、ニュージャージー州の郊外へ移り住んだことによって、郊外には政治家にとって票田としての重要性が加わった。こうした理由から、FCDAが民間防衛の重要性を訴える場として、都市よりもむしろ郊外に目が注がれたのである。また、シェルターをつくれるほどのスペースをもつ家は都市よりも郊外に多く、家庭のシェルター造成に対する税額控除をよびかけたトルーマン政権の政策は、戦後の郊外の住人の支持を新たに集める効果をもった。[45]

郊外に対して重点的に民間防衛のプロパガンダを展開するために、FCDAは大型トレーラーを10台連ねて全国をキャラヴァンして回る「アラート・アメリカ（Alert America）」というキャンペーンを1951年末から始めた。このキャラヴァンは、全国の行く先々で、「みなさんの生活を守るショー」とアナウンスし、広告協議会が用意した映画や、シェルターで生存する家族のジオラマを見せた。これらの目的は、核攻撃という非常時においても、シェルターの中でボードゲームができるような「楽しい生活」を家族が続けられるというイメージを植えつけることであり、[46]それとともに緊急事態においての愛国主義、自主性といったメッセージも、映画や展示物の随所に織り込まれた。[47]

また地域に民間防衛プログラムを普及させるために、トルーマン政権は、戦時中の1941年から45年まで全国のコミュニティで実施されていた「監督者プログラム（warden program）」をモデルとした、「監督者システム（warden system）」というものを普及させた。この「監督者（warden）」は公務員として扱われ、地域の名士としても信頼があり、民間防衛を地域で監督し情報を伝達する役割を果たした。FCDAは地方のこうした人々を利用して、民間防衛に無関心な市民を社会的にコントロールすることができた。[48]

FCDAの郊外における民間防衛プロパガンダの成功例として挙げられるのは、大都市ニューヨークの郊外にあたるニュージャージー州であろう。[49]同州の民間防衛担当者は、前節で取り上げた「イースト・リヴァー計画」の研究成果に従い、核に対する恐怖心をいたずらに煽らないようなパンフレットなどを配布しつづけ、それによって穏健な態度で民間防衛に取り組む人々を育成した。ニュージャージー州では1952年末までに、5万6000人以上が「監督者システム」に登録した。監督者になるためにはトレーニングが義務となっており、同州では、監督者となる者は全て42時間の訓練を終了せねばならなかったが、それには、核攻撃下で生き残る方法だけでなく、偵察や諜報、破壊活動の訓練まで含まれていた。[50]

以上、FCDAが推進した郊外における民間防衛活動の展開を概観したが、ニュージャージー州で展開されたような

44 Memorandum and Statement of Policy on the Need for Industrial Dispersion, August 14, 1951, *Public Papers of the President*; *Harry S. Truman, 1951*, Washington D.C.: Government Printing Office, 1965（以下 *PPP : HST* と略）, p.459.

45 Grossman, *op. cit.*, pp.76-77

46 January 1952 Program Fr: Federal Civil Defense Administration Papers of Harry S. Truman: Files of Spencer R. Quick The ALERT AMERICA Convoy Comes To Washington!; *DHTP*, pp.451-68; January 1952 Program Fr: Federal Civil Defense Administration Papers of Harry S. Truman: Files of Spencer R. Quick What you will see in the Civil Defense ALERT AMERICA Exhibit, *ibid*, pp.469-489.

47 FCDAのPR部門を担当したデシャント（John A. Dechant）は、各地の「アラート・アメリカ」キャンペーンを視察し、文字よりも映画や写真といった視覚によって直感的に理解する人間の傾向を再確認し、この単なる巡業キャンペーンがあながち無駄ではないことを実感している。Grossman, *op cit.*, p.79.

48 July 12, 1952, Note with attachments To: [Joseph] Short Fr: Terry [Theodore Tannenwald Jr.?] Papers of Harry S. Truman: White House Central Files-Official File, *DHTP*, p.655. また、やはり第二次世界大戦中に制度化されたプログラムである、「地上監視隊（Ground Observer Corps: GOC）」のようなボランティア活動にも地域の人々が動員された。GOCは、市民が空を監視し、爆撃機の到来を空軍とFCDAが運営する対空情報本部に報告するといういささかプリミティヴな取り組みであったが、ところによっては「スカイウォッチ作戦（Operation Skywatches）」などともよばれていた。Statement by the President on the Ground Observer Corps' "Operation Skywatch." July 13, 1952, *PPP : HST, 1952-53*, 1966, p.474, Statement by the President on the Need for "Operation Skywatch." December 7, 1952, *ibid*, p.1072.

49 July 1952 Newsletter Fr: Federal Civil Defense Administration, Papers of Harry S. Truman: Files of Spencer R. Quick, The Civil Defense Alert, Vol. II, No. 1, Washington, D.C., July 1952, *DHTP*, p.629.

50 Grossman, *op. cit.*, pp.88-89.

活動は、コミュニティの結束が希薄な都市部では期待できなかった。それがよく反映されていたのが、FCDA が当時作成したパンフレットやポスターで、これらは都市と郊外でデザインが大きく異なっていた。郊外向けのそれが攻撃後も大きな被害を受けないコミュニティを描いたのに対し、都市向けのそれには荒廃した都市などの悲観的な図柄が用いられた。[51]

3　民間防衛における「人」の動員

次に本章では、民間防衛において、「人」がどのように動員されたのかを検討するが、その際、年齢、性別、階級、人種によって、どのような違いが生じたのかという点に注目して、子供、女性、労働者、黒人の動員のされ方を具体的にみていきたい。[52]

(1) 子供の動員

警報が鳴ったらとにかく身をかがめる、といったルーティンワークの規律化が最も適合するのは子供であった。そのため FCDA は、核時代の子供を規律する場として学校を重視していたが、大人と違って、子供は核攻撃のような脅威を体験した場合、その後の精神形成に悪影響がでることが懸念されたため、プロパガンダには特別な配慮が盛り込まれた。[53]

教育現場において民間防衛を教え込む場合、「死」、「戦争」、「空襲」といった直接的な言葉は用いられず、「危険」、「緊張」、「災害」といった間接的な言葉に置き換えられ、もちろん、教科書などの教材にもそうした意向が反映していた。[54]

1950年代初期アメリカの学校における民間防衛教育では、「防空演習（air-raid drill）」と「身元確認プログラム（identification programs）」が風物となっていた。前者は、サイレンによる警報もなしに教師が突然「かがめ」と叫び、子供たちに体をその場ですくめさせる訓練であり、後者は、核攻撃などの緊急事態において迷子になったり行方不明になったときのために、軍用犬の標識プレート（dog tag）を模したものを ID 用として常に子供に携帯させておくプログラムであった。[55]

「防空演習」は、1950年 8 月、まず核攻撃の標的となるおそれのあった大都市、ニューヨーク、ロスアンジェルス、シカゴ、デトロイト、サンフランシスコ、フィラデルフィアなどの学校で制度化され、1951年 4 月まで続いた。このとき FCDA は、子供に身をかがめることの重要性を教育するために、「亀のバート（Bert the Turtle）」というキャラクターをマンガにしたパンフレットやアニメを導入した。このキャンペーンは、「頭をかがめて体をかばえ（Duck and Cover）」という運動として知られるようになった。[56]

「身元確認プログラム」に最も熱心だったのはニューヨーク市であった。大都市ほど核投下の際に混乱が予想され、その犠牲になったり行方不明になる子供の世話をする民間防衛ボランティアの手間を軽減するためにも身元確認は重要だったからである。同市は1951年度の民間防衛予算のうち 8 万7000ドルを金属製の身元確認プレート製造にあて、1952年 2 月までに15万9000ドルをかけて250万個生産し、全ての公立、私立の学校の生徒に無料で配布した。そしてこのプレートには、身の安全を守るお守りのような意味合いを帯びるケースもあったといわれている。[57]

また学校は、教師・親・子供が密接に情報を共有し合う空間でもあり、民間防衛をコミュニティに浸透させるセンターとしては最適の場であるということを FCDA は認識していた。そこで、スキットの形をとった家庭用の民間防衛訓練のセットを配布し、子供に家でも学校でも取り組むように推奨した。[58]

アメリカにおいて、教育が安全保障、すなわち冷戦のコンテクストに従属するようになった典型的な例として、アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）政権における1958年国防教育法（National Defense Education Act of 1958）が挙げられるが、民間防衛トレーニングが導入され始めた

51　1952年にニューヨークの地下鉄でみられたポスターが、"ENEMY TARGET NO.1･･･CIVILIANS."の見出しのもとに、大きなダメージを受けた都市を描いていたことは、何よりもその点を強調している。January 1952 Program Fr：Federal Civil Defense Administration, Papers of Harry S. Truman：Files of Spencer R. Quick, What you will see in the Civil Defense ALERT AMERICA Exhibit, *DHTP*, p.792.

52　総力戦が二級市民を一級市民へと再編していく過程であることに着目したのが、山之内靖らの総力戦体制研究である。山之内靖『システム社会の現代的位相』岩波書店、1996年、同『日本の社会科学とヴェーバー体験』筑摩書房、1999年。なお、こうした研究動向を整理し興味深い論点を提示しているものとして、畠山弘文『動員史観へのご招待―絶対主義から援助交際まで』五絃舎、2002年がある。

53　"A Civil Defense Program for Parent-Teacher Associations", *National Parent-Teacher*, 45, June 1951, pp. 34-35.

54　JoAnne Brown, "A Is for Atomic, and B Is for Bomb：Civil Defense in American Public Education", *Journal of American History*, 75, 1988, p.75.

55　Michael J. Carey, "The Schools and Civil Defense：The Fifties Revisited," *Teacher's College Record*, 84, 1982, pp.115-116.

56　ca. 1952 Booklet Fr：Federal Civil Defense Administration, Papers of Harry S. Truman：Files of Spencer R. Quick, Bert the Turtle says Duck and Cover, *DHTP*, pp.747-755.

57　"Identification Tags for NYC School Pupils", *School Executive*, 70, March, 1951, pp.78-79, "Give NY Children Identification Tags", *Safety Education*, 31, Feb, 1952, p.16.

58　Grossman, *op. cit.*, p.84.

トルーマン政権において、すでにそうした萌芽がみられたことは指摘されるべきであろう。

(2) 女性の動員

戦後のアメリカにおいて、家庭は核時代の安全を保障する「要塞」として位置付けられた。共産主義から守るべきものが「アメリカ式生活様式（American way of life)」であったとすれば、それを体現する個人の最終的な拠り所が家庭であり、その個人を再生産する役割を負った女性が男性とは違う扱いを受けたことはいうまでもない。

トルーマン政権時代に地ならしされた民間防衛が体系的な形で展開するのはアイゼンハワー政権の時代以降ではあるが、その開始とほぼ時を同じくして、FCDA は1953年に『家庭用防護訓練（Home Protection Exercise)』というマニュアルを発行した。[59] このプログラムの目的は、政府の助けを借りず自助の精神に基づくかたちで、家族を高度に規律された準軍事的単位に変えることであった。FCDA はこのマニュアルで、家族がすべき訓練として、警報サイレンに対する注意を怠らないこと、シェルターでの生活、消火訓練、人命救助、食料と水の備蓄、応急処置をあげているが、それだけではなく、家族がどの役割を分担するかを決め、規定の時間通りにそうした作業をこなし、その記録を記入する欄まで用意されていた。核時代の民間防衛において家庭に要求されたこうした行動様式を、行動の合理化と時間の短縮を追及する意味で、オークスは「軍事テイラー主義（military Taylorism)」とよんだ。[60]

そして、家庭における民間防衛訓練のこうした役割分担は、やはり性別に基づいて規定されていた。FCDA の発行する一連のパンフレットにおいて、男性には身体的な強さが求められ、敵との戦闘、社会秩序の復興などの力仕事に従事し、家族の長としてリーダーシップを発揮することが要求されたが、一方で女性は、子供や老人の世話、シェルターへの食料の備蓄、傷病者の看護といった作業を行うことが理想とされた。第二次世界大戦においても、アメリカでは生殖機能を担う女性が本来持っている母性を重視し、女性が労働する場合でも、比較的軽微な作業に従事させて、男女の役割分担を明確化させていたが、1950年代初頭の核時代においてもなお、民間防衛においては、上述のような性の役割分担を維持しつづける言説やイメージが流布していた。[61]

女性の役割を強調するパンフレットは他にもある。FCDA は、核攻撃に備えて食料を備蓄することを主婦に推奨する多くのパンフレットをシリーズで発行したが、中でも『おばあちゃんの食糧貯蔵庫（*Grandma's Pantry*)』という冊子はかなり普及したものとなった。ここに描かれている図柄は、核攻撃を連想させるものとはおよそ程遠い、古き良きアメリカの温かい家庭のイメージであり、核の脅威を過度に強調しない FCDA のプロパガンダ戦略に基づいたものとなっている。FCDA は、食料が身近にあるということが人々に与える安心感を強調し、常に食料を調達しておく女性の役割に注意を払った。[62]

また、こうした家庭の主婦を対象にしたパンフレットには「清潔さ」を強調するものもみられた。当時すでに、細菌兵器のような生物化学兵器の危険性も認識されていたからである。FCDA は、こうした爆弾に搭載された菌が繁殖し被害が拡大するのを防ぐために、「みなさん、体だけでなく家も常にきれいにしておきましょう！（Keep yourself and your home clean !)」といった文章をそえることによって、清潔さを心がけない生活（unclean living）の危険性を女性に教育しようとした。[63] こうした日常生活と密着した民間防衛のパンフレットが普及したこと自体、軍事的要因の家庭への浸透を物語っている。

(3) 労働者の動員

核攻撃において産業の中心が狙われ、戦争に必要な工業生産ラインが止まった場合、国民の士気に悪影響が生じるため、生産ラインの維持と急速な復旧が民間防衛において特に重視された。その担い手はいうまでもなく労働者であ

59 Oakes, *op. cit.*, pp.109-113.

60 *Ibid.*, p.108, p.112. 「テイラー主義（Taylorism)」とは、作業工程の合理化を徹底した労働者の科学的管理法のことであるが、この語源となったアメリカの工場経営者テイラー（Frederick W. Taylor）は、1900年代初頭に工場労働者の動きを時間で計測し、効率のよい分業や配置を追及した。

61 Maureen Honey, *Creating Rosie the Riveter : Class, Gender, and Propaganda during World War II*, Amherst : University of Massachusetts Press, 1984. こうした第二次世界大戦中の軍需産業労働における男女の役割分担を「労働のジェンダー化」として詳細に跡付けたものに、佐藤千登勢『軍需産業と女性労働—第二次世界大戦下の日米比較』彩流社, 2003年がある。それとは逆にグロスマンは、核が投下されたあとの社会秩序の復興にあたり、女性も男性が行うような重労働をすることが想定されていたとする FCDA の文献や、民間防衛のボランティア募集のポスターなどを挙げ、民間防衛においてはこうした男女の役割分担はかなり崩れていたと指摘するが、それはあくまでも非常時の想定であり、平時、すなわち日常生活において浸透していたといえるかどうかは疑問である。 Grossman, *op. cit.*, pp.101-104, ca. 1952 Booklet Fr : Federal Civil Defense Administration, Papers of Harry S. Truman : Files of Spencer R. Quick, Signs of our Times, *DHTP*, p.793. また、藤森かよこ「冷戦とフェミニズム—『冷戦ナラティヴ』としての The Group」『英語青年』2000年1月号、2頁も参照されたい。

62 Elaine Tyler May, *Homeward Bound : American Families in the Cold War Era*, New York : Basic Books, 1988, pp.104-107.

63 January 1952 Program Fr : Federal Civil Defense Administration, Papers of Harry S. Truman : Files of Spencer R. Quick, What you will see in the Civil Defense ALERT AMERICA Exhibit, *DHTP*, pp.478-479.

る。

戦後アメリカにおける労働組合を牽引したのは、1955年に合併する、アメリカ労働総同盟（American Federation of Labor： AFL）と産別労働組合会議（Congress of Industrial Organizations： CIO）であったが、これらは戦後の経済成長の果実を保証してくれる政府に対して協調的な姿勢をみせていた。戦後アメリカの労働組合の場合、他の先進国とは異なり、反共の姿勢で一致し、強い軍事と積極的な外交を支持した。[64]

こうした協力的な労組が、核攻撃という緊急時にも国家に従い、生産ラインを敵の攻撃から死守してくれることをFCDAは期待したが、非常時に必要とされる、労働者がストライキをしない誓約や、遠隔地の工場への強制移動にまで労組が応じるかどうかという問題が残されていた。[65]

まだFCDAが設置される前の1950年7月、NSRBのサイミントンはAFLとCIOの代表と会合をもち、緊急時に工場を移転し、労働者も移動させる場合、政府は労働者と直接協議することを決め、そのための新たなポストとして労働の側から代表を選ぶことを約束した。そこで労働経済学に通じていたカサロウ（Everett Kassalow）がCIOから抜擢された。[66]

民間防衛についての労働者の関心は、労働者は職場でシェルターなどによって安全を守ってもらえるのか、非常事態においても労働者の権利は守られるのか、そして、工場などを臨時に移転する際に労働者とその家族はどのような処遇を受けるのか、この3点に集中した。

労組は、FCDAが1951年5月に開催した民間防衛に関する最初の全国会議に出席した際、非常時における労働者の職場での安全を問題にした。労働界からは、AFLとCIOの代表と、教職員と鉄道の組合の代表が出席したが、そこではFCDAがそうした労働問題をほとんど考慮していないことが判明した。[67]

そのため1951年末までに、FCDAは「あなたの工場は標的になっていますか？（Is Your Plant a Target？）」というブックレットを作成し、職場におけるシェルター設置のガイドラインなどを示した。ここでもFCDAは、産業動員の基盤として、アメリカの伝統である自助を強調し、連邦政府よりも地方政府と民間企業に責任が委ねられた。[68]

そして、民間の自助に委ねられたことによって、非常時の労働問題に連邦政府が介入することはなくなり、使用者に有利な労使関係が生じることも予想されたため、そうした状況をチェックすることを目的とした、労・使・政の三者からなる労働諮問委員会（Labor Advisory Committee）の設置を労働者側はFCDAに求めた。この要求が受け入れられ、1952年1月に委員会は設置されたものの、状況は労働側にとって不利であった。確かに共産主義を封じ込めるために三者が協力するという点では一致したが、[69]政府も産業界も、非常時に生産ラインを維持し、労働者の意向を無視して労働力を自由に配置することは譲れなかったからである。そこで、CIOの代表として民間防衛政策の策定に関して政府と協力していたカサロウは、労働の立場から調停者としての役割を果たし、利害の調整に務め労働側を納得させた。

また、産業の中心都市が破壊された後も工業生産を続けるには、労働者やその家族を地方や郊外に強制移転させる必要があったため、AFLとCIOはそうした場合の補償を問題にしたが、カサロウらの尽力により、1952年7月、配置転換に応じる労働者に対して、居住費や転居のコストを政府が負担することが認められた。[70]

このように民間防衛という視点から戦後アメリカの労使関係を見た場合、労働者はその意図を理解しており比較的協力的だったといえる。労働界は自らの地位を向上させるために政府を敵とは考えず、むしろパートナーとして認識した。だがこうした関係は、あくまでも政府と企業が労働者の権利を尊重する場合にのみ維持できたにすぎなかった。

（4）黒人の動員

戦争が社会を再編する契機となることは、第二次世界大戦期のアメリカ黒人がその地位を向上させていった点から

64 Melvyn Dubofsky, *The State & Labor in Modern America*, Chapel Hill：University of North Carolina Press, 1994, pp.197-208, 庄司啓一「冷戦と労資の合意—労働者階級の中産階級化についての一考察 」『アメリカ研究』第32号、1998年、新川健三郎「アメリカの組織労働と冷戦—AFL-CIOの対外認識」本間長世・亀井俊介・新川健三郎編『現代アメリカ像の再構築—政治と文化の現代史』東京大学出版会、1990年。労働者のストを抑制する1947年のタフト＝ハートレー法（Taft-Hartley Act）の撤廃を求めて政治運動に強くコミットしていたCIOも、実質的には民主党を支持し、共産党系組合を除名するなどして急進主義の色合いをますます薄めていった。

65 Laura McEnaney, *Civil Defense Begins at Home：Militarization Meets Everyday Life in the Fifties*, Princeton, NJ：Princeton University Press, 2000, pp.128-129.

66 *Ibid*., p.130.

67 August, 1951, Booklet (excerpt) Fr：National Security Resources Board Papers of Harry S. Truman：Files of Spencer R. Quick Is Your Plant a Target?, *DHTP*, pp.285-291.

68 July 1952 Newsletter Fr：Federal Civil Defense Administration, Papers of Harry S. Truman： Files of Spencer R. Quick, The Civil Defense ALERT, Vol. II, No. 1, Washington, D.C., July 1952, *ibid*., p.633.

69 McEnaney, *op cit*., p.131

70 *Ibid*., p.133.

も理解できるであろう。[71] そして民間防衛も、人種や階級を問わずすべての国民の協力を取り付けなければならない安全保障の問題である以上、戦後もなお「二等市民」としての扱いを受けていた黒人に、そうした状況を打破する機会を与えるはずであった。しかし政治的思惑が絡むことによって事態は思わぬ方向に進んだ。

FCDA の長官に任命されたのは、元フロリダ州知事であるコールドウェル（Millard Caldwell）という人物であったが、彼を長官に任命することに対しては多くの反論が寄せられた。なぜなら彼は州知事の時代から自他ともに認める強硬な人種差別主義者だったからである。1950年連邦民間防衛法で非常時に強大な権力を持つことが認められていた FCDA の長官にそうした人物が就任すれば、民間防衛政策が差別的に運用されることも十分予想された。1950年代初頭のジョージア州では、白人と黒人が同じ水のみ場で水を飲むことすら、まだ認められておらず、ましてや共同のシェルターで白人と黒人が生活を数日間ともにした場合、特に人種についての分離主義が根強く残る南部で何らかの問題が起きるであろうことは十分予想された。

そういう意味では、民間防衛に対する国民的支持を取り付けるために長官人事には慎重な人選が望まれたはずだが、なぜトルーマンはこのような人種分離主義者を長官に任命する挙にでたのであろうか。これは冷戦初期アメリカにおける民間防衛を考えるうえで大きな問題であるが、そこにはトルーマンと南部の民主党員を取り巻く政治状況が大きく影響していた。トルーマンと同じ党に属しながらも、南部の民主党員は、黒人に理解を示し、ともするとニューディールの遺産を継承しているかのようにみえる大統領には敵対的な態度をとってきた。そして非常時における国家権力の肥大化を認める民間防衛にも警戒心を抱いていた。こうした南部民主党員の警戒を緩め懐柔するために、南部の心情を理解する南部出身の人物を長官に選ぶことは、決してトルーマンにとっては非合理的な選択ではなかった。その意味でトルーマンは人種よりも安全保障にプライオリティを置いたのである。[72]

コールドウェルの長官就任は黒人にとって見過ごすことのできない侮辱であり、彼らが反対の声をあげたのは当然のことであったが、その反対運動の急先鋒に立ったのは、全米有色人種地位向上協会（National Association for the Advancement of Colored People：NAACP）であった。黒人の地位向上を目的として社会問題を扱う同協会は、反リンチ法（Anti-lynching law）の制定をはじめとする実績によって多くの黒人支持者を獲得し、1940年には5万人だった会員が、終戦時には45万人にまで膨れ上がった。そして興味深いことに NAACP は、共産主義には反対し民間防衛という安全保障の問題に協力することによって人種差別の問題を解消させていく戦略をとっていた。[73]

1951年1月、NAACP はコールドウェル長官追放のキャンペーン（Oust Caldwell Campaign）を展開した。この運動の先頭に立っていた NAACP の事務局長ホワイト（Walter White）は、コールドウェル任命のヒアリングに NAACP のメンバーを出席させるよう議会に要求した。彼は、NAACP のワシントン D.C.支部長ミッチェル（Clarence Mitchell）を出席させ、人種分離主義者コールドウェルの行状として、フロリダ州の警官による黒人囚人リンチ疑惑や、警察に拘留中の黒人が行方不明になった事件の調査を、彼が州知事時代に拒んだことなどに言及した。だが、その後の上院軍事委員会はこうした証言を重視することなく、コールドウェル自身も民間防衛の課題には人種的な偏見をもたずに取り組むと宣誓したため、議会も彼の長官就任を認めた。この時代の議会には依然として黒人の利益を代表する議員はいなかったため、NAACP のキャンペーンは失敗に終わったのである。[74]

コールドウェルが FCDA の長官に任命された後も、NAACP はトルーマン大統領に任命反対の手紙を直接郵送することで抵抗を試みたが、これには全国の NAACP 支部だけでなく黒人以外の一般の労働者なども加わり、[75] 最終的には数百通の手紙が届くことになった。カリフォルニア州リッチモンド支部からホワイトハウス宛てに送られた書簡には、コールドウェルの人種分離主義が「国民全体の防衛を扱うのにふさわしくない」ことが簡潔に主張されていた。[76]

このあとも、民間防衛に対する黒人の不信は、黒人を主な対象とするメディアにも広がり、1950年代初頭、民間防

71 Michael Sherry, *In the Shadow of War : The United States since the 1930's*, New Haven：Yale University Press, 1995, p.147, 上杉忍『二次大戦下の「アメリカ民主主義」—総力戦の中の自由』講談社、2000年。

72 Grossman, *op cit*., pp.92-95. 南部の人物の中でも特にコールドウェルが選ばれた理由については、トルーマンが辛勝した1948年の大統領選挙において協力した見返りであったとする説をグロスマンは提唱している。

73 Manning Marable, *Race, Reform, and Rebellion : The Second Reconstruction in Black America, 1945-1990*, Jackson：University Press of Mississippi, 1991, chap. 2. 冷戦期の NAACP と人種改革の動向は、同書に詳しい。

74 McEnaney, *op.cit*., pp.142-43

75 March 14, 1951 Letter To：President Truman Fr：Herbert E. Webster, Papers of Harry S. Truman：White House Central Files-Official File, *DHTP*, p.202, March 28, 1951 Letter To：President Truman Fr：T. Griffin Papers of Harry S. Truman：White House Central Files-Official File, ibid., p. 210.

76 March 18, 1951 Telegram To：President Truman Fr：L. L. Fowler； Mrs. L.M. Lincoln Papers of Harry S. Truman：White House Central Files-Official File, *DHTP*, p.203.

衛に対する黒人との協調は、必ずしも良好な関係だったとはいえなかった。

むすびにかえて

戦争を遂行するにあたって、国家は社会を動員しなければならない。冷戦も平時と戦時の区別のない戦争という意味では同じ論理が当てはまる。では、このいつ終わるとも知れない冷戦を戦おうとしたアメリカは、生活のあらゆる領域が軍事化してしまうような「兵営国家」になったといえるのだろうか。1950年代前後から顕著になった、パックス・アメリカーナを謳歌する戦後の大衆消費社会をみるかぎり、そうした閉塞感はほとんど存在しなかった。

トルーマン政権期に展開された民間防衛における社会動員を検討することによって、本稿では、冷戦の動員にみられる興味深い特徴を大きく三つの点にわたって示してきた。国家は、国民の安全を考える以前に、社会秩序を揺るがすようなパニックという副次的な現象を恐れ、核兵器に関して国民が知るべき情報を管理した。そして、このために戦時に培われたプロパガンダの手法が戦後も用いられ、アカデミズムにおいても、国益の発展に資する自然科学のみならず、戦後に興隆した社会科学の知見までもが動員された。また、戦争を遂行する上では国民統合が必要とされ、民間防衛においても、年齢、性別、階級、人種をこえた社会の協力が必要であったが、子供は身体を規律化され、女性はジェンダーの役割分担をあてがわれ、労働者は政府に対して忠誠を誓い、黒人は大統領の政治的駆け引きのなかで周辺的な地位にとどめられる、といったかたちで国家の中に位置づけられた。

しかし、そのような国家による社会の動員においても、前者の肥大化を後者が牽制するという伝統が要所要所で顕在化し、民間防衛における地方のイニシアティヴの尊重、極端な財政支出に対する警戒といった要素が見られた。以上の点を鑑みれば、冷戦初期のアメリカは無軌道な兵営国家の道に進むことはなかったが、[77] とはいえ、アメリカ的伝統に抵触しない範囲で、やはり社会の領域を広範に取り込んだ「安全保障国家」とよべる体制を形成していったと判断することが適切なのではないだろうか。

77　アイゼンハワー政権に入ってからではあるが、民間防衛に対する市民の抵抗が存在したという事実もそのことを裏付けている。1955年から全国規模で始まった、警報と同時に住民がシェルターへ入るという訓練（Operation Alert）では、市民的不服従の観点から参加を拒んだニューヨークの平和運動家が逮捕された。その後ニューヨークでは、1960年に民間防衛反対委員会（Civil Defense Protest Committee：CDPC）という市民のアドホックな組織が結成され、翌61年には2000人の市民を巻き込む民間防衛に対する不服従の運動が展開されたが、そこには急進的な運動家のみならず、一般の主婦なども含まれていた。Dee Garrison, "Our Skirts Gave Them Courage：The Civil Defense Protest Movement in New York City, 1955-1961, " Joanne Meyerowitz, ed., *Not June Cleaver : Women and Gender in Postwar America, 1945-1960*, Philadelphia：Temple University Press, 1994.